

皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金交付要項

(趣旨)

第1条 この要項は、エネルギー価格高騰の影響を受けている町内の事業者に対して、事業の継続を支援するため、予算の範囲内において交付する皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金（以下「給付金」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要項において「中小企業等」とは、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号に規定する者、社会福祉法人、医療法人及びNPO法人をいう。

(交付対象者)

第3条 給付金の交付を受けることができる者は、次の各号のいずれにも該当しなければならない。

- (1) 皆野町内に店舗、工場若しくは事業所が所在している中小企業等であること又は皆野町内に住所を有する個人事業主であること。
- (2) 今後も事業活動を継続する意思があること。
- (3) 町税を滞納していないこと。
- (4) 令和6年4月1日以降に給付金の交付を受けていないこと。
- (5) 皆野町農業者物価高騰等対策支援金の交付を受けていないこと。

(不交付要件)

第4条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、給付金は交付しない。

- (1) 国、法人税法別表第一に規定する公共法人
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者
- (3) 政治団体
- (4) 宗教上の組織または団体
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び皆野町暴力団排除条例(平成24年条例第12号)に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者

- (6) その他、町長が給付金の趣旨に照らして適当でないと判断する者
(給付金の額)

第5条 給付金の額は、1事業者につき5万円とする。

(交付申請)

第6条 給付金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、次に掲げる書類を町長に提出しなければならない。

- (1) 皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金交付申請書(兼請求書)(様式第1号)
- (2) 誓約書兼同意書(様式第2号)
- (3) 事業を実施していることが証明できる書類の写し
- (4) その他町長が必要と認める書類

(交付決定等)

第7条 町長は、前条の申請があったときは、その内容を審査の上、給付金の交付の可否を決定し、申請者から通知された金融機関の口座に振り込みにより給付金を支給するものとする。

2 前項の審査により不交付を決定した場合には、申請者に対し皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金不交付決定通知書(様式第3号)により申請者に通知する。

(交付決定の取消し等)

第8条 町長は、前条の規定により交付決定を受けた者が、次の各号のいずれかに該当するときは、交付決定を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により給付金の交付決定を受けたとき。
- (2) 給付金の交付決定を受けた後に、第3条各号の要件を満たさないことが判明したとき。
- (3) 給付金の交付決定を受けた後に、第4条各号のいずれかに該当することが判明したとき。
- (4) その他、町長が給付金を交付することが不相当と認めたとき。

2 町長は、前項の規定により給付金の交付決定を取り消したときは、皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金交付決定取消通知書(様式第4号)により通知するものとする。

3 町長は、第1項の規定により給付金の交付決定を取り消した場合において、既に給付金を交付しているときは、期限を定めて返還させることができる。

(受付期間)

第9条 この給付金の受付期間は、公布の日から令和7年2月28日までとする。

(その他)

第10条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要項は、決裁の日から施行する。

(失効)

2 この要項は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。

皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金交付申請書（兼請求書）

年 月 日

皆野町長 様

申請者 住所（所在）

氏名（名称）

電話番号

皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金交付要項第6条の規定に基づき、下記のとおり申請（兼請求）します。

記

事業所	所在地	
	事業所名	

※事業の実施を証明できる書類の写しを添付してください。

…「決算報告書・確定申告書の写し」「所得証明書の写し」など

申請（兼請求）額		金50,000円		
振込先 金融機関	金融機関名		本・支店名	
	口座種別	普通・当座	口座番号	
	フリガナ			
	口座名義			

様式第2号（第6条関係）

誓約書兼同意書

年 月 日

皆野町長 様

住所（所在）

氏名（名称）

印

電話番号

皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金の申請に関して、下記のとおり誓約します。

また、皆野町税の納税状況について、税務課に照会することに同意します。

記

- 1 皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金交付要項（以下「交付要項」という。）第3条の規定による、交付対象者の要件をすべて満たしています。
- 2 交付要項第4条の規定による、不交付要件には該当しません。
- 3 申請書の記載事項、添付書類等に虚偽その他の不正な内容はありません。
- 4 町が必要と認めるときは、立入検査等の調査に応じます。
- 5 町税に滞納はありません。また、町が申請者に関わる税情報を閲覧することに同意します。
- 6 申請の過誤等により返還の命令があった場合、給付金の返還に応じます。

税務課確認欄	
--------	--

様式第3号（第7条関係）

皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金不交付決定通知書

年 月 日

様

皆野町長

年 月 日付け申請のあった皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金について、下記のとおり不交付の決定をしたので通知します。

記

不交付の理由

様式第4号（第8条関係）

皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金交付決定取消通知書

年 月 日

様

皆野町長

年 月 日付け支給した皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金については、皆野町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金交付要項第8条の規定により交付決定を取消したので通知します。

記

取消しの理由